

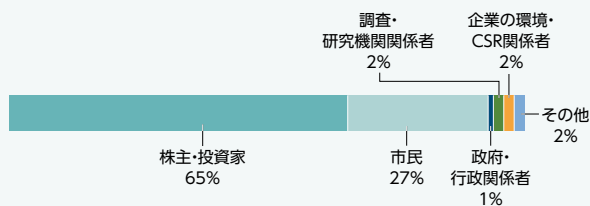
社外の評価・意見

J-POWERグループは、サステナビリティレポートに対するアンケートや審査など、第三者による評価・意見を取り入れることに努めています。これらの評価・意見を通じて、J-POWERグループに期待される事業展開と環境活動を把握し、企業活動の向上を図るとともに、それらを公表することによって信頼性と透明性の向上を図っていきます。

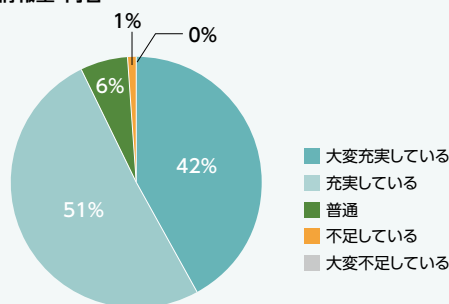
読者からのご意見

『J-POWERグループ サステナビリティレポート2011』（2011年9月発行）に対し、読者の皆さまより多数のご意見をいただくことができました（アンケート回答者数614名）。これら貴重なご意見を今後のレポート作成やJ-POWERグループの取り組みへの大切なメッセージとして受け取り、今後の事業活動に役立てていきます。

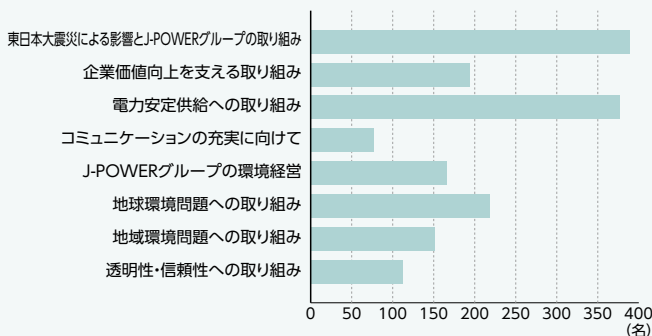
■ アンケート回答者内訳



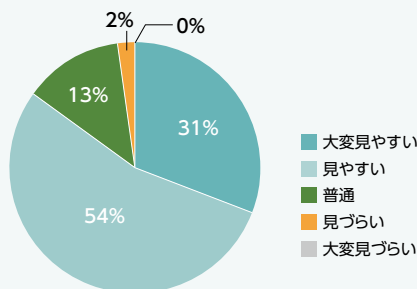
■ レポートの情報量・内容



■ 関心度の高い項目（複数回答可）



■ レポートのデザインレイアウト



■ J-POWERグループに期待する取り組み

代表的なご意見	ご意見に対する回答
供給力への不安があり、電力安定供給に今後一層取り組んでほしい。	J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、これからも信頼度の高い技術力によって、安定的かつ効率的な電力の供給を行ってまいります。【本レポートP26「電力安定供給への貢献」をご参照下さい。】
大間については仮に許可が出たとしても、慎重にも慎重を重ねて自社にて何重もの備えをされたい。	大間原子力発電所では、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、安全強化対策に取り組んでいます。今後も国の方針等も踏まえつつ、必要な対策について常に適切に反映しながら、安全な発電所作りを全社をあげて取り組むこととしています。【本レポートP15～17「大間原子力発電所について」をご参照下さい。】
再生可能エネルギーの活用を行っていただきたい。	J-POWERグループは、CO ₂ を排出しない電源として、水力、風力、地熱などの再生可能エネルギー等の拡大に取り組むことで、CO ₂ 排出の抑制を図っています。風力については、国内の風力設備は合計18力所となり、日本の全風力発電設備の約13%を占めています。また、新たな地熱発電の開発、太陽光への取り組み等も行っています。【本レポートP63～67「CO ₂ フリー電源の拡大」をご参照下さい。】
海外事業の展開に積極的に取り組むのが賢明と考えます。	「日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という基本的な考えのもと、海外における約50年の実績やノウハウを十分に活かして、電源の開発や環境保全のための技術協力に関する「海外コンサルティング事業」と、資本や技術を導入して事業参画する「海外発電事業」に取り組んでいます。【本レポートP33～34「海外での取り組み」をご参照下さい。】
東西連系容量の拡大について積極的に取り組んでいただきたい。	J-POWERグループが所有する、佐久間周波数変換所（設備容量30万kW）は、1965年に設置された国内初の周波数変換設備であり、東日本50Hzと西日本60Hzの異なる周波数間の電力流通を可能とし、広域での電力流通を担う重要な設備となっています。【本レポートP26「電力安定供給への貢献」をご参照下さい。】

そのほかの主なご意見とご意見に対する回答については、ホームページで紹介しています。

http://www.jpowers.co.jp/company_info/environment/pdf/er2011pdf/er11/er11-3/pg.html

第三者からのご意見

J-POWERグループでは、2011年度に「J-POWERグループ環境経営ビジョン」および「コーポレート目標」を改定しました(P49-50に掲載)。社会からの期待に応え日本と世界の持続的発展に貢献していくために、エネルギーや環境、企業の社会的責任といった分野の専門家である社外有識者の皆さまより、J-POWERグループの環境経営について、2012年5月にご意見をいただきました。

社会との関係をより意識しつつ新時代への橋渡しを

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 代表取締役社長 環境計量士・公認会計士

魚住 隆太 様



世界のエネルギー動向を見ると、米国等で、非在来型の天然ガス資源(シェールガス)が大きな注目を集める一方で、採掘に伴う環境問題への懸念や、それに伴う規制強化の動きもあり、利用可能性については慎重な見極めが必要と考えます。

原子力発電は、その経済性ひとつを取り上げても、建設・発電・正常廃炉に要する費用だけでなく、超長期(フィンランドでは、10万年を想定した高レベル放射性廃棄物の永久地層処分場の開発を開始)にわたる高レベル放射性廃棄物の処理コストを適切に考慮して、厳しく評価・判断していくことが求められます。さらに、超長期にわたる高レベル放射性廃棄物の保管を将来世代に委ねることについて、倫理性的の観点からも十分な国民的議論が必要と考えます。

世界の経済・社会が、いずれ再生可能エネルギーによって支えられる時代が来るとしても、それまでの過渡期のエネルギー源を考えれば、新時代への橋渡しは、当面化石燃料が担い、その中で相対的な優位性が認められる石炭を、高効率の火力発電で使っていくことは重要です。

なお、火力発電については、高効率化に加えて、二酸化炭素の分離・回収・貯留技術(CCS)への期待も高まっています。現状では、まだまだ必要性が高いとはいえませんが、中長期的に排出制約が厳しくなる中では、コストとのバランスで、実用化が必要となる場面もあるでしょう。

今日の企業は、多様なステークホルダー(利害関係者)との関係を適切に保って初めて、社会の中で持続的な企業活動が可能となるものです。J-POWERには、これまでも増して多様なステークホルダーを対象に、積極的にコミュニケーションを図られることを期待します。

時間軸の視座からグローバルな取り組みを

東京大学大学院 工学系研究科 技術経営戦略学専攻 准教授・工学博士

茂木 源人 様



人類にとってのエネルギー源は、今後、百年単位の長い期間をかけて、究極的には再生可能エネルギーにソフトランディングするものと思われませんが、円滑な移行を実現させるためには、選択し得るオプションを多く確保することが大切です。

燃料電池の普及を考慮すれば、水素原料としての用途も期待されるガス資源温存の意義は大きく、発電など、石炭が担い得る用途については、使用効率を世界全体で上げつつ利用することが、ソフトランディング実現のために重要です。

温暖化問題は、文字どおり、地球規模で考えるべきです。海外に目を転じれば、たとえばサウジアラビアでは、太陽エネルギー利用に向けた取り組みが、日本では考えられない規模と速さで進みつつあります。温暖化問題の効率的な解決には、対策実現の可能性を、柔軟な発想で全世界に求めることが大事で、産業界はそうした動きを新たなビジネスチャンスと捉えるべきでしょうし、そうした企業等の取り組みを、国際的に認める仕組みも重要です。

また、エネルギーセキュリティを時間軸という視座で考えると、個々の資源の利用効率を高め、ソフトランディングに向けていかに有効利用するかという長期的視点と、資源量の不透明さや価格の不確かさ等のリスクをいかにマネジメントするかという短期的視点のバランスが重要です。

時間軸という点では、J-POWERが原子力を推進していくうえで、プロジェクトを担う人材を、プロジェクトの生涯年を通じて、質・量ともに安定的に確保していくことが極めて重要です。

世界と地域のサステナビリティのために

東京大学 大学院農学生命科学研究科 生圏システム学専攻 教授・理学博士

鷲谷 いづみ 様

エネルギー源の選択について最適解を導き出すうえでは、制約条件を硬直的に捉えるのではなく、広く世の中の議論の動向、技術の動向を見極めたくうえで、サステナビリティという観点から、今の世代のことだけでなく後の世代のことも考えていくこと、後の世代の選択肢を狭めないことが重要と考えます。

地球温暖化問題についても、ひとつの技術で解決しよう、あるいは、日本の中だけで解決しようとするのではなく、地球規模での排出削減を通じて解決していくことが大切です。

今後、資源の確保が難しくなっていく中で、アジア等の国々がそれでもエネルギーを使って経済発展していくためには、褐炭等、その地域で無理なく入手・使用できるエネルギー源をクリーンに利用できるようにすることが重要です。

J-POWERが、石炭燃焼に伴う環境負荷を十分に抑制しつつ、高効率利用の技術を磨き、バイオマス資源も上手に活用する技術を開発して、それらをアジアの国々に展開し、地球規模での石炭利用効率の改善に貢献していく意義は大きいと考えます。

なお、国内の自然公園地域等で地熱等の開発を進めるうえでは、ときに希少種や地域固有種を含む生物相が、開発によって、局所的に大きな影響を受ける可能性があることを十分に認識し、しっかりとした事前調査・評価を行い、対策を講じることが必要です。



地域と社会の転換期に期待される役割とは

ジャーナリスト・環境カウンセラー

崎田 裕子 様

原子力への依存が難しくなる中で、国内の二酸化炭素排出を減らしていくためには、火力発電の燃料を、排出量が相対的に少ない天然ガスへシフトすることが考えられますが、その実現には、移送設備への投資をはじめ、課題も多いことから、石炭火力については、いっそうの高効率化や、二酸化炭素の分離・回収・貯留(CCS)の早期実現が強く望まれています。

再生可能エネルギーの開発を進めていくうえでは、風力であれ、太陽光であれ、地熱であれ、「地域に根ざしたエネルギー」という視点を重視してその地域に最適な資源を開発していくということと、開発されたエネルギーが、その地域で大きな産業へと成長し、地域に恵みをもたらす仕組みを作っていくことが重要です。

大震災を契機にして、このところ、一般市民のエネルギー問題への関心の高まりが感じられますが、「議論の入り口」ともいえるべき基本的な認識は、残念ながら、必ずしも十分とはいえません。J-POWERは、エネルギー供給事業者として、安定供給やエネルギー源の多様化に取り組んできましたが、これからは、それに加えて、情報発信という役割を果たすことも大切だと考えます。今は、私たち日本人が将来のエネルギーのあり方、あるべき社会の姿について、覚悟をもって考える大きな変革期であり、エネルギーとの関係について真剣に考えようとする市民に向けて、バランスよく、わかりやすく情報発信していくことを期待します。



ご意見を受けて

エネルギーと環境の共生はJ-POWERの経営の基本であり、CO₂排出削減に向けた取り組みは当社グループ経営の重要課題と認識しています。低炭素社会への大きな流れの中、当社が強みを持つ高効率石炭火力、水力、風力、地熱等への国内外での取り組みを一層強化することで、エネルギーの安定供給と、地球規模でのCO₂排出削減に貢献していきます。

今回皆さまにいただきましたご意見を踏まえ、J-POWERグループの一人ひとりの「エネルギーと環境」についての意識、「地域・社会との関係」についての認識をより高め、一つひとつの課題に取り組んでまいります。



J-POWER環境経営推進会議議長 取締役副社長 太田 信一郎



本レポートの正確性等

J-POWERグループサステナビリティレポート2012に記載の環境・社会情報および同パフォーマンスデータ(以下、サステナビリティ情報)については、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ報告書等審査・登録制度において定める重要なサステナビリティ情報の正確性および網羅性に関して、新日本サステナビリティ(株)による審査を受審し、「独立した第三者による保証報告書」を受領しています。

本レポートの裏表紙に掲載しているJ-SUSマークは本レポートに記載するサステナビリティ情報の信頼性に関して同協会が定める「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示すものです。

独立した第三者による保証報告書

2012年7月6日

電源開発株式会社
取締役社長 北村 雅良 殿

新日本サステナビリティ株式会社
代表取締役 **中込 昭弘**

1. 保証業務の対象及び目的

当社は、電源開発株式会社(以下、「会社」という)の委嘱に基づき、平成23年4月1日から平成24年3月31日までを対象期間として、会社が作成した「J-POWERグループ サステナビリティレポート2012」(以下、「CSRレポート」という)に記載されている会社及び主要子会社の重要なサステナビリティ情報*1(以下、「サステナビリティパフォーマンス指標」という)に関して、CSRレポートの作成基準*2に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて、保証業務を実施した。CSRレポートの作成責任は会社の経営者にあり、当社の責任は独立の立場からサステナビリティパフォーマンス指標に対する結論を表明することにある。

*1 重要なサステナビリティ情報は、「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準」(サステナビリティ情報審査協会 平成24年4月)が規定する情報を指す。

*2 CSRレポートの作成基準は、「環境報告ガイドライン2012年版」(環境省 平成24年4月)及び「サステナビリティレポート・ガイドラインVer.3.0」(Global Reporting Initiative 2006年10月)を基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準」に従っている。

2. 実施した保証業務手続の概要

当社は、「国際保証業務基準3000(改訂)〜過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月)、及び「サステナビリティ情報審査実施指針」(サステナビリティ情報審査協会 平成24年4月)に準拠し、限定された手続*3を実施した。したがって、当社の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。

*3 定量的な情報については、主として、情報の収集過程、集計方法の把握・評価、分析的手続の実施、試表による証拠資料との突き合わせ、再計算等を実施した。また、定性的な情報については、主として、質問、関連する記録の閲覧等を実施した。

3. 結論

当社が実施した保証業務において、上記のサステナビリティパフォーマンス指標についてCSRレポートの作成基準に従って正確に測定、算出されていない、または重要な事項が開示されていない、と信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

4. 独立性

会社と当社の間には、サステナビリティ情報審査協会の「倫理規程」に定められる利害関係はない。

以 上

『J-POWERグループサステナビリティレポート2012』に対する
独立した第三者による保証報告書



審査受審の様子(石川石炭火力発電所/沖縄県)



審査受審の様子(若松総合事業所/北九州市)



審査受審の様子(J-POWER本店)